

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。				主たる内容	○刈谷知立環境組合の運営に資する事業費の 分担金				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令									
	対象者		刈谷知立環境組合			事業期間		昭和41年度～			
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☒ その他									
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績			2年度実績			3年度計画		
	分担金 ・刈谷市 1,420,552千円 ・知立市 791,884千円		分担金 ・刈谷市 1,480,338千円 ・知立市 821,140千円			分担金 ・刈谷市 1,314,153千円 ・知立市 728,727千円			分担金 ・刈谷市 1,335,320千円 ・知立市 739,659千円		
	成果		分担金を適正に支出することができた。								
	課題										
	指標名称（単位）					実績値			目標値		
						30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	可燃ごみ処理量（t）				44,638	44,606	42,796	41,084	41,084	
	活動指標	粗大ごみ処理量（t）				2,342	2,564	2,805	3,085	3,085	
	他市との比較検証		令和2年度分担金 刈谷市 1,314,153千円 知立市 728,727千円								
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度 事業費内訳			
事業費①		1,420,552	1,480,338	1,314,153	1,335,320	合計 1,314,153,000 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,314,153,000 円				
		一般財源	1,420,552	1,480,338	1,314,153	1,335,320					
職員人件費②		772	770	747	753						
総事業費（①+②）		1,421,324	1,481,108	1,314,900	1,336,073						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
	4年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷知立環境組合分担事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、市内の一般廃棄物を適正に処理する必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	刈谷市と知立市で、それぞれの人口やごみ搬入量に基づいた費用を分担している。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	一般廃棄物処理は市の業務であるため、適正に運営する必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	市民の生活環境の保全に寄与している。
	今後の方向性		□ 拡充 ☒ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	市内で発生したごみを継続的に適正に処理する必要がある。				

会計名			有害ごみ処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。				主たる内容	水銀等の有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管及びスプレー缶）を適正処理及び資源化する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間		昭和59年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
・使用済み乾電池 39t ・使用済み蛍光管 17t		・使用済み乾電池 39t ・使用済み蛍光管 19t		・使用済み乾電池 42t ・使用済み蛍光管 19t ・使用済みスプレー缶 12t ※空き缶・金属類として収集していたスプレー缶を、令和2年5月より有害ごみとして単独回収を開始		・使用済み乾電池 42t ・使用済み蛍光管 19t ・使用済みスプレー缶 14t					
成果		水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理することができた。 使用済みスプレー缶排出時の穴開け作業による事故防止のため、穴を開けずに廃スプレー缶を安全に収集処理する体制を構築することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
成果指標		使用済み乾電池・蛍光管処理量（t）				56	58	61	61	61	
成果指標		スプレー缶処理量（t）				—	—	12	14	16	
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		9,365	10,137	13,250	16,202	合計 13,249,743 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 340,450 円				
		一般財源	9,365	10,137	13,250	16,202	委託料 12,780,770 円				
	職員人件費②		849	886	1,867	1,883	負担金、補助及び交付金 128,523 円				
	総事業費（①+②）		10,214	11,023	15,117	18,085					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			有害ごみ処理事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、市内の一般廃棄物を適正に処理する必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	市内各地で拠点回収したものを1箇所に集積のうえ処理業務を委託することで、業務の効率化を図っている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	一般廃棄物処理は市の業務であるため、適正に処分する必要がある。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		普通	市民の生活環境の保全に寄与している。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	回収した廃棄物を継続的に適正に処理する必要がある。				

会計名			清掃センター移転新築事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	老朽化した清掃センターを移転新築し、環境センターとの効率的な管理運営を図る。				主たる内容	昭和51年に建築した清掃センターの老朽化により建替えが必要であるため、環境センター北側隣接地に移転新築する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		令和元年度～令和3年度		
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
			・実施設計		・造成工事 ・建設工事（躯体）		・建設工事（内外装） ・外構工事 ・移転 ・現施設取壊し			
	成果		利便性の向上を図るため、玄関スロープ、バリアフリートイレ、身体障がい者用駐車スペース、ピクトサイン等を設計した。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	実施設計の進捗率（％）		—		100.0	—	—	—	
	活動指標	建設工事の進捗率（％）		—		—	80.0	100.0	—	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費①		0	10,869	2,296	230,844	合計	2,296,000 円			
財源		特定財源	0	0	1,000	188,974	工事請負費	2,296,000 円		
		一般財源	0	10,869	1,296	41,870				
職員人件費②		0	0	747	753					
総事業費（①＋②）		0	10,869	3,043	231,597					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		繰入金 公共施設維持保全基金繰入金				
		4年度以降の事業費見込		0						

会計名			清掃センター移転新築事業	担当部	産業環境部	
一般会計				担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目		担当係	資源・管理係	
4	2	4				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	施設の老朽化により給排水設備や内装等に損傷が見られることから、大規模修繕も検討したが移転新築することとした。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	現在の職員数に合わせた広さにしつつ、労働安全衛生法等の基準に合わせた施設となる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	既存の清掃センター建築当時から職員数が減少しているため、必要な機能を検討して設計した。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	バリアフリー化やカウンターデスクの設置により市民が利用しやすい施設となる。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☒ 休止・廃止			
	令和元年度 設計委託 令和2年度 造成工事、建設工事 令和3年度 建設工事、外構工事、移転、現施設取壊し					

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	ごみの散乱防止および減量の啓発を図る。				主たる内容	ごみ散乱防止推進員による啓発指導、530運動をはじめとする清掃活動の推進及びごみ散乱防止推進員会議、ごみ減量化推進会議の開催を行う。		
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画、ごみ散乱防止実施計画					
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、空き缶等ごみ散乱防止条例、ごみ減量化推進会議設置要綱					
		対象者	市民及び地区		事業期間		平成8年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績	元年度実績		2年度実績		3年度計画		
			ごみ散乱防止推進員を36人委嘱（うち20人が新任） ごみ散乱防止推進員会議年1回 ごみ減量化推進会議年1回		ごみ散乱防止推進員を37人委嘱（うち13人が新任） ごみ散乱防止推進員会議年1回 ごみ減量化推進会議年1回		ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち22人が新任） ごみ散乱防止推進員会議書面会議 ごみ減量化推進会議書面会議		ごみ散乱防止推進員を35人委嘱 ごみ散乱防止推進員会議年1回または書面会議 ごみ減量化推進会議年1回または書面会議
成果			ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み、環境美化の推進が図られた。また、ごみ減量化推進会議において、実績報告、書面表決による意見聴衆を行い、ごみの減量化施策についての情報共有を図った。						
課題			啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施し、ごみ散乱・不法投棄の減少に努めたが、ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（50件）を上回る苦情があった。コロナ禍における在宅時間の増加により、家庭ごみが増え、ごみ置き場を目にする機会も多くなったことから、苦情が増加したと推測されるが、苦情件数の減少を目指し、より一層の不法投棄防止のための啓発を行っていかねばならない。						
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
		成果指標	ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）	86	51	63	60	50	
		指標							
		他市との比較検証	安城市、高浜市、知立市などにおいてもごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。						
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		115	93	272	448	合計	271,707 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	83,200 円	
		一般財源	115	93	272	448	需用費	188,507 円	
	職員人件費 ②		1,157	1,155	896	904			
	総事業費（①+②）		1,272	1,248	1,168	1,352			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			不法投棄防止監視カメラ管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	監視カメラ等を設置し、不法投棄等の抑止を図る。				主たる内容	○監視カメラ等の設置及び維持管理		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領						
		対象者	地区			事業期間	平成18年度～		
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 計画V	30年度実績	元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・新規設置 3箇所		・新規設置 6箇所 ・改善撤去 6箇所		・改善撤去 3箇所			
	成果	不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。							
	課題	過去に監視カメラの設置実績があるごみ置き場に再度設置申請をされるケースがあるので、地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、また状況により捜査機関との連携も含め不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。							
	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	成果指標	監視カメラ設置による不法投棄等改善撤去箇所数（箇所）	0	3	6	3	3		
	指標								
他市との比較検証	安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	58	67	100	合計	67,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	67,100 円	
		一般財源	0	58	67	100			
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,045	1,055			
	総事業費（①＋②）		1,157	1,213	1,112	1,155			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0					
		4年度以降の事業費見込		0					

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみステーション等管理システム及びごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。				主たる内容	○システムの更新 ○システムの保守管理			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	平成19年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・システムの更新 ・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理			
	成果		システムの導入により、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料の情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができた。							
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	成果指標	ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）		374	364	354	354	354		
	成果指標	し尿処理手数料関連システム管理件数（件）		1,216	1,146	1,117	1,117	1,117		
	他市との比較検証		本市独自のシステムを導入している。							
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費 ①		2,114	1,066	9,093	1,185	合計	9,092,831 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費	148,610 円		
		一般財源	2,114	1,066	9,093	1,185	委託料	8,368,184 円		
職員人件費 ②		1,582	1,964	1,605	1,620	使用料及び賃借料	130,537 円			
総事業費（①+②）		3,696	3,030	10,698	2,805	備品購入費	445,500 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			自動車購入等事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		都市環境								
		基本施策		循環型社会・環境保全								
		施策の内容		ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	老朽化した公用車を更新する。				主たる内容	業務の安全確保及び円滑化を図るため、ごみ収集用として塵芥車1台を更新する。					
		位置づけ		関連計画								
		根拠法令										
	対象者		市職員			事業期間		～				
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画				
		・塵芥車 1台		・トラック 1台 ・軽トラック 1台		・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・軽トラック 1台 ・フォークリフト 1台		・塵芥車 1台				
成果		更新計画に基づき必要車両を購入した。										
課題												
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費 ①		10,338	6,523	17,183	13,017	合計 17,182,580 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 51,570 円					
		一般財源	10,338	6,523	17,183	13,017	備品購入費 17,131,010 円					
	職員人件費 ②		810	809	784	0						
	総事業費（①＋②）		11,148	7,332	17,967	13,017						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称						
		2年度までの累積事業費		0								
		4年度以降の事業費見込		0								

会計名			ごみ収集業務事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やりサイクルの推進を図る。				主たる内容	○ごみの適正な分別排出の周知啓発 ○可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、刈谷市廃棄物の減量及び適正に関する条例						
		対象者	市民及び事業者			事業期間	昭和41年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO実績 計画V	30年度実績	ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,738 t ・不燃ごみ 824 t ・空き缶・金属類 220 t ・アルミ缶 80 t							
		元年度実績 ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,867 t ・不燃ごみ 838 t ・空き缶・金属類 223 t ・アルミ缶 82 t							
	2年度実績	ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,631 t ・不燃ごみ 903 t ・空き缶・金属類 234 t ・アルミ缶 93 t							
		3年度計画 ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ 25,600 t ・不燃ごみ 910 t ・空き缶・金属類 240 t ・アルミ缶 100 t							
	成果	ごみの分別やりサイクルに対する意識向上が図られた。							
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの発生抑制及び適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）		実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	成果指標	ごみ処理量（t）	52,178	52,452	50,769	50,261	49,753		
	指標								
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（30年度884g⇒31年度881g）は県平均（30年度742g⇒31年度753g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		375,262	381,238	394,065	405,902	合計	394,065,010 円	
	財源	特定財源	13,001	7,037	21,731	7,160	報酬	33,812,096 円	
		一般財源	362,261	374,201	372,334	398,742	職員手当等	3,961,768 円	
	職員人件費②		105,703	105,512	104,153	105,467	報償費	4,950,740 円	
	総事業費（①+②）		480,965	486,750	498,218	511,369	旅費	499,780 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		需用費	24,332,148 円
		2年度までの累積事業費		0		ごみ処理手数料、粗大ごみ処理手数料、ごみ処理事業費寄附金、その他の雑入		役務費	1,011,001 円
4年度以降の事業費見込		0				委託料	325,211,477 円		

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
		目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇空きビンの収集運搬及び中間処理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO実績 計画V	30年度実績	元年度実績		2年度実績		3年度計画			
			・月2回収集 ・収集量 598 t ・処理量 699 t（資源回収所 直接搬入分の101 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 586 t ・処理量 682 t（資源回収所 直接搬入分の96 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 594 t ・処理量 680 t（資源回収所 直接搬入分の86 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 615 t ・処理量 715 t	
成果			ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場の埋立てへの減容が図られた。							
課題			地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度				
活動指標		収集量（t）	598	586	594	615	615			
成果指標		処理量（t）	699	682	680	715	715			
他市との比較検証										
Cコスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		40,473	40,832	42,365	43,620	合計	42,364,905 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	42,364,905 円		
		一般財源	40,473	40,832	42,365	43,620				
	職員人件費 ②		1,967	1,964	2,053	2,072				
	総事業費（①＋②）		42,440	42,796	44,418	45,692				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0						
		4年度以降の事業費見込		0						

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○ペットボトルの収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成9年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・月2回収集 ・収集量 297 t ・処理量 327 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 303 t ・処理量 333 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 310 t ・処理量 339 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の29 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 310 t ・処理量 340 t			
	成果	ペットボトルのリサイクルを推進し、3Rに対する市民の意識を高めた。								
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	収集量（t）			297	303	310	310	310	
	成果指標	処理量（t）			327	333	339	340	340	
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費 ①		29,760	30,181	31,192	31,593	合計	31,191,542 円			
財源		特定財源	12,909	2,603	0	3,414	役務費	3,093,489 円		
		一般財源	16,851	27,578	31,192	28,179	委託料	28,098,053 円		
職員人件費 ②		12,345	11,938	11,349	11,451					
総事業費（①+②）		42,105	42,119	42,541	43,044					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入				
		4年度以降の事業費見込		0						

会計名			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理し、 ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる 内容	○プラスチック製容器包装の収集運搬及び中 間処理			
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・週1回収集 ・収集量 1,118 t ・処理量 1,137 t（資源回収 所直接搬入分の19 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,119 t ・処理量 1,138 t（資源回収 所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,169 t ・処理量 1,187 t（資源回収 所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,170 t ・処理量 1,190 t		
成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させることができた。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動 指標		収集量（t）			1,118	1,119	1,169	1,170	1,170	
成果 指標		処理量（t）			1,137	1,138	1,187	1,190	1,190	
他市との 比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （予算）	2年度 事業費内訳		
	事業費 ①		68,870	71,202	73,907	78,680	合計	73,907,046 円		
	財 源	特定財源	6,409	11,058	0	2,096	役務費	24,143,474 円		
		一般財源	62,461	60,144	73,907	76,584	委託料	49,763,572 円		
	職員人件費 ②		3,125	3,119	3,173	3,202				
	総事業費（①＋②）		71,995	74,321	77,080	81,882				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入				
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		減量・収集係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	〇紙製容器包装の収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間	平成16年度～				
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画				
	・月2回収集 ・収集量 230 t ・処理量 233 t（資源回収所直接搬入分の8 tを含み、誤排出の5 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 234 t ・処理量 235 t（資源回収所直接搬入分の7 tを含み、誤排出の6 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 220 t ・処理量 221 t（資源回収所直接搬入分の6 tを含み、誤排出の5 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 240 t ・処理量 245 t				
	成果		ごみの発生抑制や紙製容器包装のリサイクルを推進し、分別意識を向上させることができた。								
	課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値				
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	活動指標	収集量（t）				230	234	220	240	242	
	成果指標	処理量（t）				233	235	221	245	250	
	他市との比較検証										
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
事業費 ①		6,843	6,824	7,314	7,516	合計 7,313,648 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料 7,313,648 円				
		一般財源	6,843	6,824	7,314	7,516					
職員人件費 ②		1,543	1,540	896	904						
総事業費（①＋②）		8,386	8,364	8,210	8,420						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
		4年度以降の事業費見込		0							

会計名			紙類回収事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	循環型社会・環境保全					
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理					
		目的	紙類を分別収集し、可燃ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集	
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	対象者	市民		事業期間	平成21年度～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績	元年度実績		2年度実績		3年度計画	
			・月2回収集 ・収集量 455 t		・月2回収集 ・収集量 426 t		・月2回収集 ・収集量 430 t	
・月2回収集 ・収集量 446 t								
成果		ステーション収集（約2,300箇所、月2回）による、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出の促進が図られた。						
課題		可燃ごみとしての排出を減少させるために、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。						
指標名称（単位）		実績値			目標値			
		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		収集量（t）	455	426	446	450	460	
指標								
他市との比較検証	安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,300箇所）を実施している。 碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120箇所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。							
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,944	5,028	5,108	5,123	合計	5,108,400 円
	財源	特定財源	0	5,028	5,108	5,123	委託料	5,108,400 円
		一般財源	4,944	0	0	0		
		職員人件費 ②	1,967	1,617	1,717	1,733		
	総事業費（①＋②）		6,911	6,645	6,825	6,856		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0	諸収入 資源売却収入			
		4年度以降の事業費見込		0				

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○粗大ごみの戸別有料収集			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
	対象者		市民		事業期間	平成3年度～				
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・週1回収集 ・収集個数 2,621個 ・収集量 74 t		・週1回収集 ・収集個数 2,872個 ・収集量 81 t		・週1回収集 ・収集個数 2,565個 ・収集量 83 t		_____			
	成果		ごみの発生抑制を推進し、排出個数を減少させることができた。 戸別収集の受付を、専用電話により土・日曜日、祝日も行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（2年度は46店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図ることができた。							
	課題		リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	収集量（t）			74	81	83	80	75	
	指標									
	他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（30年度884g⇒31年度881g）は県平均（30年度742g⇒31年度753g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費 ①		1,716	1,853	2,091	2,159	合計 2,090,770 円				
財源		特定財源	1,716	1,853	2,091	2,159	需用費 149,380 円			
		一般財源	0	0	0	0	役務費 216,480 円			
職員人件費 ②		15,045	15,018	14,410	14,539	委託料 1,724,910 円				
総事業費（①+②）		16,761	16,871	16,501	16,698					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 粗大ごみ処理手数料				
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	資源の回収拠点を常設することにより、自己搬入の利便性を図る。				主たる内容	不燃物埋立場における資源の回収を指導する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		市民			事業期間	平成13年度～				
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画				
	・資源回収所回収量 681 t		・資源回収所回収量 684 t		・資源回収所回収量 666 t		・資源回収所回収量 650 t				
	成果		再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。								
	課題		適正な分別指導の促進を更に図る。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	成果指標	資源回収所回収量（t）				681	684	666	650	630	
	指標										
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。								
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
事業費 ①		11,115	11,802	13,288	13,832	合計 13,287,580 円					
財源		特定財源	9,805	11,802	12,005	13,832	需用費 95,372 円				
		一般財源	1,310	0	1,283	0	役務費 9,689,258 円				
職員人件費 ②		1,697	1,925	4,106	4,143	委託料 3,160,300 円					
総事業費（①＋②）		12,812	13,727	17,394	17,975	備品購入費 342,650 円					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0		諸収入					
		4年度以降の事業費見込		0		資源売却収入					

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。					主たる内容	○小動物の死体回収業務委託		
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		市民			事業期間	平成19年度～			
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・回収件数 310件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数51件		・回収件数 353件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数43件		・回収件数 325件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数57件					
	成果		市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応を図ることができた。							
	課題		野良猫等の発生抑制が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	回収件数（件）			310	353	325	372	400	
	指標									
	他市との比較検証		安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。							
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費 ①		1,533	1,832	1,673	2,241	合計	1,672,825 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	1,672,825 円		
		一般財源	1,533	1,832	1,673	2,241				
職員人件費 ②		1,157	1,155	1,045	1,055					
総事業費（①＋②）		2,690	2,987	2,718	3,296					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		減量・収集係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境				
		基本施策	循環型社会・環境保全				
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理				
		目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。		主たる内容	〇可燃ごみ等指定袋の作製	
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画				
		根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領				
	対象者	市民	事業期間	平成11年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他					

BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
	<作製数>		<作製数>		<作製数>		<作製数>	
	・可燃（大） 6,200,000枚		・可燃（大） 8,000,000枚		・可燃（大） 5,800,000枚		・可燃（大） 6,318,000枚	
	・可燃（小） 1,175,000枚		・可燃（小） 1,400,000枚		・可燃（小） 1,300,000枚		・可燃（小） 1,343,000枚	
	・可燃（極小） 250,000枚		・可燃（極小） 325,000枚		・可燃（極小） 250,000枚		・可燃（極小） 210,000枚	
	・プラ（大） 700,000枚		・プラ（大） 1,575,000枚		・プラ（大） 1,100,000枚		・プラ（大） 1,012,000枚	
	・プラ（小） 165,000枚		・プラ（小） 310,000枚		・プラ（小） 250,000枚		・プラ（小） 211,000枚	
	・紙製（大） 100,000枚		・紙製（大） 130,000枚		・紙製（大） 80,000枚		・紙製（大） 127,000枚	
	・紙製（小） 60,000枚		・紙製（小） 25,000枚		・紙製（小） 40,000枚		・紙製（小） 22,000枚	
	合 計 8,650,000枚		合 計 11,765,000枚		合 計 8,820,000枚		合 計 9,243,000枚	
成果	ごみの排出に必要な指定袋を不足なく作成することができた。							
課題	一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	作成数合計（枚）		8,650,000	11,765,000	8,820,000	9,243,000	10,000,000	
成果指標	販売数合計（枚）		8,650,000	11,765,000	8,820,000	9,243,000	10,000,000	
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（30年度884g⇒31年度881g）は県平均（30年度742g⇒31年度753g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							

C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		52,122	68,562	43,355	78,761	合計	43,354,500 円
	財源	特定財源	52,122	68,274	43,355	78,728	需用費	43,313,600 円
		一般財源	0	288	0	33	役務費	40,900 円
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,045	1,055		
	総事業費（①＋②）		53,279	69,717	44,400	79,816		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		
		2年度までの累積事業費		0		諸収入		
		4年度以降の事業費見込		0		可燃ごみ指定袋売払収入		

会計名			廃棄物処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	○不法投棄された家電四品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の処理 ○パソコン、小型家電、硬質プラスチック等の処理 ○陶器及びガラス類のリユース又はリサイクル処理			
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民		事業期間		～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 52台 ・タイヤ 146本 ・消火器 0本 ・硬質プラスチック 129t ・発泡スチロール 257㎡ ・ライター 1.9t 陶器リユース 17t 陶器等リサイクル 123t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 37台 ・タイヤ 44本 ・消火器 11本 ・硬質プラスチック 116t ・発泡スチロール 252㎡ ・小型家電 74t ・ライター 2.0t 陶器リユース 6.8t 陶器等リサイクル 164t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 32台 ・タイヤ 17本 ・消火器 0本 ・硬質プラスチック 130t ・発泡スチロール 291㎡ ・小型家電 163t ・ライター 2.4t 陶器リユース 22t 陶器等リサイクル 124t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 163台 ・タイヤ 300本 ・消火器 50本 ・硬質プラスチック 136t ・発泡スチロール 500㎡ ・小型家電 161t ・ライター 3t 陶器リユース 22t 陶器等リサイクル 166t		
成果		不法投棄等の廃棄物（家電四品目・タイヤ・消火器）の処理量を減らすことができた。								
課題		小型家電については、国外のリサイクル環境の影響を受け平成31年度途中から有償から逆有償での引き取りに変わり、処分費が発生している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		埋立量（覆土含む）（t）			2,059	2,689	1,756	1,700	1,500	
成果指標		リサイクル率（%）			18.6	19.3	18.3	18.3	18.3	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,608	17,161	21,048	23,692	合計	21,047,978 円		
	財源	特定財源	0	0	0	154	需用費	78,100 円		
		一般財源	9,608	17,161	21,048	23,538	役務費	150,710 円		
	職員人件費 ②		2,700	3,081	3,360	3,390	委託料	20,819,168 円		
	総事業費（①＋②）		12,308	20,242	24,408	27,082				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不燃物埋立場の業務管理を適正に行い、埋立場の延命化を図る。				主たる内容	〇不燃ごみの減量、再資源化、不燃物埋立場の適正管理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者		対象者を限定せず			事業期間	昭和47年度～			
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・不燃ごみ（埋立処分分） 706 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 716 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 555 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 555 t			
	成果		第1不燃物埋立場のガスや水質を適正に管理するとともに、廃止について愛知県に確認し、廃止届を提出した。また、ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物埋立場の延命に努めた。							
	課題		第2不燃物埋立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。							
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費 ①		38,785	40,566	44,199	50,624	合計	44,198,604 円			
財源		特定財源	90	131	103	256	需用費	19,073,573 円		
		一般財源	38,695	40,435	44,096	50,368	役務費	1,017,104 円		
職員人件費 ②		6,983	6,970	7,504	7,571	委託料	23,706,370 円			
総事業費（①+②）		45,768	47,536	51,703	58,195	使用料及び賃借料	14,545 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称		原材料費	153,912 円	
		2年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 ごみ埋立処分手数料 諸収入 自動車・建物保険解約返戻金		備品購入費	118,800 円	
	4年度以降の事業費見込		0		公課費			114,300 円		

会計名			施設改修事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不燃物理立場において、施設への必要な修繕・改修等を行うことで、業務を適正に遂行できる状態を維持する。				主たる内容	○第1及び第2不燃物理立場浸出液処理施設のポンプ等各種設備の取替え及び修繕 ○プラ容器及びペットボトル減容機の修繕 ○第2不燃物理立場遮光シートの修繕 ○第2不燃物理立場資源回収所の電源改修及び扇風機設置 ○不燃ごみ分別ヤードのネット取付			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者					事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								

BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
					・第1及び第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場減容機修繕 ・第2不燃物理立場遮光シート修繕 ・第2不燃物理立場資源回収所の電源改修及び扇風機設置 ・不燃ごみ分別ヤードのネット取付		・第1不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 ・第1不燃物理立場減容機修繕 ・第1不燃物理立場トイレ設置工事 ・第1不燃物理立場L型擁壁延伸工事			
	成果	不燃物理立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。								
	課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度とともに増加傾向にある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	86,904	31,000	合計	86,904,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	31,636,000 円	
		一般財源	0	0	86,904	31,000	工事請負費	55,268,400 円	
	職員人件費 ②		0	0	7,504	7,571			
	総事業費（①＋②）		0	0	94,408	38,571			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部		産業環境部		
一般会計							担当課		ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係		資源・管理係		
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別した後、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、硬質プラスチック及び埋立ごみに分別し、適正に処理する。				
		位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
		対象者	市民		事業期間		平成17年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・埋立ごみ 324t ・空き缶・金属類 195t ・破碎対象物 36t ・可燃物 102t ・硬質プラスチック 129t ・小型家電 90t 合計 876t		・埋立ごみ 315t ・空き缶・金属類 187t ・破碎対象物 33t ・可燃物 99t ・硬質プラスチック 117t ・小型家電 97t 合計 848t		・埋立ごみ 353t ・空き缶・金属類 196t ・破碎対象物 37t ・可燃物 109t ・硬質プラスチック 131t ・小型家電 105t 合計 931t		・埋立ごみ 353t ・空き缶・金属類 196t ・破碎対象物 37t ・可燃物 109t ・硬質プラスチック 131t ・小型家電 105t 合計 931t			
成果		埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。									
課題		不燃ごみの分別方法の周知及び不燃ごみの削減。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
成果指標		不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）				552	533	578	578	530	
指標											
他市との比較検証		本事業は刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		35,532	36,220	38,507	39,753	合計	38,507,426 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	38,507,426 円			
		一般財源	35,532	36,220	38,507	39,753					
	職員人件費 ②		1,312	1,309	1,643	0					
	総事業費（①＋②）		36,844	37,529	40,150	39,753					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。				主たる内容	かりや消費者生活学校が行うリサイクルプラザ・マザーズ工房の運営に対し補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	かりや消費者生活学校			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・リサイクルショップ 入場者数 8,192人 出品点数 31,195点 販売点数 15,339点 販売金額 2,507,900円 ・マザーズ工房 布類回収量 626kg 傘修理数 114本 売上金額 183,517円 ・補助金額計 2,287,848円		・リサイクルショップ 入場者数 7,312人 出品点数 28,655点 販売点数 13,636点 販売金額 2,262,720円 ・マザーズ工房 布類回収量 822kg 傘修理数 78本 売上金額 112,221円 ・補助金額計 2,299,465円		・リサイクルショップ 入場者数 5,518人 出品点数 24,174点 販売点数 10,490点 販売金額 1,678,250円 ・マザーズ工房 布類回収量 638kg 傘修理数 54本 売上金額 15,440円 ・補助金額計 2,300,000円		・リサイクルショップ 入場者数 6,000人 ・補助金額計 2,300,000円			
	成果	かりや消費者生活学校と協働し、リサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。								
	課題	民間のリサイクルショップやインターネットオークション等と競合する中で、入場者数、出品点数が減少傾向にある。展示・販売方法及び広報手段を工夫して利用者の利便を向上させることで、新規の利用者層を獲得をねらい事業の拡大を図る必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	成果指標	リサイクルショップ入場者数（人）			8,192	7,312	5,518	6,000	7,500	
	指標									
	他市との比較検証									
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
事業費 ①		3,223	3,231	3,275	3,358	合計 3,275,000 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	需用費 73,920 円			
		一般財源	3,223	3,231	3,275	3,358	役務費 43,284 円			
職員人件費 ②		424	424	411	0	委託料 857,796 円				
総事業費（①＋②）		3,647	3,655	3,686	3,358	負担金、補助及び交付金 2,300,000 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		都市環境								
		基本施策		循環型社会・環境保全								
		施策の内容		ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。				主たる内容	○環境センターの管理業務の充実及び効率化					
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		平成16年度～				
実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他										
BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画					
	・し尿 1,004kl ・浄化槽汚泥 22,090kl		・し尿 972kl ・浄化槽汚泥 20,964kl		・し尿 981kl ・浄化槽汚泥 20,037kl		・し尿 981kl ・浄化槽汚泥 20,037kl					
	成果		環境センターの施設管理業務委託を行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を円滑に遂行するとともに、焼却残渣の運搬及び処理について業務委託を適正に行った。									
	課題		施設を設置してから15年を超えるため、施設の延命化を念頭に建物・機器の維持管理計画が必要となる。									
	指標名称（単位）				実績値		目標値					
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
	指標											
	指標											
	他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している									
	C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
事業費 ①		232,387	239,753	262,771	266,115	合計 262,771,054 円						
財源		特定財源	9,881	9,979	10,318	12,654	需用費 27,464,810 円					
		一般財源	222,506	229,774	252,453	253,461	役務費 106,393 円					
職員人件費 ②		540	539	411	0	委託料 231,280,896 円						
総事業費（①+②）		232,927	240,292	263,182	266,115	使用料及び賃借料 3,918,955 円						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称						
		2年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 し尿処理手数料						
	4年度以降の事業費見込		0									

会計名			し尿収集処理事業				担当部		産業環境部	
一般会計							担当課		ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係		資源・管理係	
4	2	3								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	くみ取り対象世帯からのし尿収集業務を行い、公衆衛生の向上を図る。				主たる内容	くみ取り対象世帯からし尿を収集し、適切に処理する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民			事業期間	昭和28年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
	・し尿くみ取り量 1,004kl		・し尿くみ取り量 972kl		・し尿くみ取り量 981kl		・し尿くみ取り量 981kl			
	成果	くみ取り対象世帯・仮設トイレからし尿を適切に収集した。								
	課題	環境センターの維持。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	指標									
	指標									
	他市との 比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。								
	C 事業コスト	単位：千円		30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （決算）	3年度 （予算）	2年度 事業費内訳		
事業費 ①		43,582	43,958	44,389	44,709	合計	44,388,913 円			
財源		特定財源	0	0	0	0	委託料	44,388,913 円		
		一般財源	43,582	43,958	44,389	44,709				
職員人件費 ②		1,582	2,349	2,277	0					
総事業費（①＋②）		45,164	46,307	46,666	44,709					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
		4年度以降の事業費見込		0						

会計名			施設管理事業				担当部		産業環境部			
一般会計							担当課		ごみ減量推進課			
款							項目		担当係		資源・管理係	
4							2		4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野		都市環境								
		基本施策		循環型社会・環境保全								
		施策の内容		ごみ・し尿の適正な処理								
	目的		清掃センターの施設管理の効率化を図る。			主たる内容	〇清掃センターの施設管理の効率化					
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者		対象者を限定せず			事業期間		昭和51年度～				
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画				
・収集車庫等修繕 ・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託		・消防設備保守管理委託 ・樹木管理委託 ・建物清掃委託 ・空調設備保守管理委託						
成果		施設の効率的な管理を行い管理費の縮減に努める一方、経年劣化による洗濯機等修繕を行った。										
課題		清掃センターの移転に合わせて、委託内容を見直す必要がある。										
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度				
指標												
指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費①		5,611	4,198	4,302	12,186	合計 4,302,465 円					
	財源	特定財源	92	25	224	34	需用費 1,953,169 円					
		一般財源	5,519	4,173	4,078	12,152	役務費 409,501 円					
	職員人件費②		1,775	0	411	0	委託料 1,939,795 円					
	総事業費（①+②）		7,386	4,198	4,713	12,186						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称						
		2年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 行政財産目的外使用料						
4年度以降の事業費見込		0										